

事業概要説明シート

事務事業名	事務事業実績測定等運営事務		
事業開始年度	2010(H22)年度	担当部署	行政改革部 行政改革課

根拠法令	決裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> その他( )
目的 (何のために)	事務事業ごとに行政活動に投入したコストや人員、施策目標の達成に向けての実績度を把握し、もって事務事業の見直しに資するために実施する。
対象 (誰・何を対象に)	職員・本市全ての事業
事業内容	平成22年度(平成21年度実績)から、市民満足度、施策指標、事務事業の実績を基にした施策評価を実施するにあたり、各事務事業の実績度(有効性)を把握するため「事務事業実績測定」をウェブシステムにより実施している。
類似事業	なし
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政の透明性を確保するため、個々の事務事業ごとに行政活動に投入したコストや従事職員数、実績度(有効度)を把握し、公表する。</li> <li>都市経営サイクルのチェック機能である施策評価において、評価や判断の一つとして事務事業の実績度(有効度)を活用することで、施策単位での総合的な評価を行う。</li> </ul>

コ ス ト		H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	1.00 人	8,090 千円	0.80 人	6,400 千円	0.60 人	4,744 千円	
再任用職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円	
人件費計(A)		8,090 千円		6,400 千円		4,744 千円	
直接経費(B)		千円		千円		千円	
総事業費(A+B)		8,090 千円		6,400 千円		4,744 千円	

財源内訳		H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算	
国庫支出金		千円		千円		千円	
府支出金		千円		千円		千円	
受益者負担 (使用料等)		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円	
一般財源		8,090 千円		6,400 千円		4,744 千円	

平成24年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
		千円
		千円
		千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号

10602450035

事務事業名	事務事業実績測定等運営事務		
事業開始年度	2010(H22)年度	担当部署	行政改革部 行政改革課

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)
	① 事務事業実績測定における事務事業数	事業	968	966	995
	②		0	0	0
	③		0	0	0
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/事務事業数	千円	8	7	5
	②		0	0	0
	③		0	0	0

成果目標 (目標とする成果)	・個々の事務事業ごとに実績度を把握し、公表を行うことで、市民に対する説明責任を果たす。				
-------------------	---	--	--	--	--

比較参考値 (他自治体での 事業の例など)	【大阪府・兵庫県下における特例市(8市※八尾市を除く)における事業評価等の実施状況について】				
	市	対象事業数(平成24年度(平成23年度実績)の事業数)			
	・枚方市	966事業			
	・吹田市	1,168事業			
	・茨木市	825事業			
	・寝屋川市	390事業(課の運営事務を除く)			
	・岸和田市	71事業(事業の単費が500万円以上かつ10年以上継続している事業)			
	・明石市	1,014事業(22年度廃止事業の56事業を含む)			
	・加古川市	141事業(各課の原則2事業を対象)			
	・宝塚市	532事業			

特記事項	特になし				
------	------	--	--	--	--

一次点検における 事業の今後の方向 性及び具体的な今 後の取り組み方策 (平成24年度)	改善	事務事業実績測定はシステムの再構築を行うことで効率化と簡素化を図る。平成24・25年度の取組として事務事業総点検を行い、事務事業の必要性・効率性・有効性等を検証する。			
--	----	---	--	--	--

一次評価結果 (平成24年度)	・事務の省力化を検討する余地があるのでは				
--------------------	----------------------	--	--	--	--

二次点検における 事業の今後の方向 性及び具体的な今 後の取り組み方策	改善	平成25年度から導入した事務事業実績測定に係る新システムについて、事務の省力化の観点から検討を行い、操作方法等の効率化・簡素化を図った。また、新システム導入時に混乱を来さないため、操作マニュアル等を刷新し、円滑なシステムの移行を図っている。今後においても、引き続き、システムの操作性の向上に取り組むとともに、調書の記載項目を精査し、内容の変更等を検討していく。			
--	----	--	--	--	--